

1. 中間貸借対照表

【資産の部】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,796		1,389		1,190	
受取手形	6	1,850		2,257		2,367	
売掛金		12,760		12,668		12,836	
棚卸資産		3,338		3,396		2,961	
繰延税金資産		145		196		147	
未収入金		437		596		611	
その他		914		1,011		1,094	
貸倒引当金		0		1		1	
流動資産合計		21,243	58.9	21,516	59.0	21,208	58.3
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
建物		1,314		1,250		1,282	
機械及び装置		1,983		2,113		1,873	
工具器具備品		1,312		1,161		1,149	
建設仮勘定		539		439		562	
その他		1,216		1,230		1,230	
計		6,365		6,196		6,097	
2 無形固定資産		171		254		262	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2	2,915		3,287		3,574	
関係会社株式		4,821		4,877		4,862	
繰延税金資産		10		-		-	
その他		545		315		356	
貸倒引当金		0		7		0	
計		8,292		8,473		8,793	
固定資産合計		14,829	41.1	14,924	41.0	15,153	41.7
資産合計		36,072	100.0	36,440	100.0	36,362	100.0

【 負債及び資本の部 】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	6	4,356		4,863		4,201	
買掛金		4,682		5,228		4,846	
短期借入金	2	8,421		6,380		7,670	
1年以内返済予定の 長期借入金	2	1,504		2,975		1,657	
設備関係支払手形		267		168		250	
賞与引当金		570		518		539	
その他	4	911		884		694	
流動負債合計		20,713	57.4	21,018	57.7	19,859	54.6
固定負債							
長期借入金	2	3,967		3,212		4,337	
繰延税金負債		-		215		304	
退職給付引当金		2,042		1,928		1,989	
役員退職慰労引当金		68		89		88	
固定負債合計		6,077	16.8	5,446	14.9	6,719	18.5
負債合計		26,790	74.3	26,464	72.6	26,578	73.1
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,237	3.4	-	-	1,237	3.4
資本準備金		716	2.0	-	-	716	2.0
利益準備金		282	0.8	-	-	282	0.8
その他の剰余金							
任意積立金		4,790		-		4,790	
中間(当期)未処分 利益		1,501		-		1,579	
その他の剰余金合計		6,291	17.4	-	-	6,369	17.5
その他有価証券評価差 額金		753	2.1	-	-	1,178	3.2
自己株式		-	-	-	-	0	0.0
資本合計		9,282	25.7	-	-	9,783	26.9
資本金							
資本金		-	-	1,237	3.4	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-	-	716	2.0	-	-
資本剰余金合計		-	-	716	2.0	-	-
利益剰余金							
利益準備金		-	-	282	0.8	-	-
任意積立金		-	-	5,285	14.5	-	-
中間未処分利益		-	-	1,401	3.8	-	-
利益剰余金合計		-	-	6,969	19.1	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	1,055	2.9	-	-
自己株式		-	-	2	0.0	-	-
資本合計		-	-	9,976	27.4	-	-
負債・資本合計		36,072	100.0	36,440	100.0	36,362	100.0

2. 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		26,718	100.0	27,402	100.0	53,982	100.0
売上原価		24,044	90.0	24,545	89.6	48,788	90.4
売上総利益		2,673	10.0	2,856	10.4	5,194	9.6
販売費及び一般管理費		2,022	7.6	2,102	7.7	4,121	7.6
営業利益		650	2.4	754	2.7	1,072	2.0
営業外収益							
受取利息		7		2		9	
受取配当金		83		83		92	
国庫補助金収入		-		56		-	
その他		65	0.6	149	1.1	184	0.5
営業外費用							
支払利息		87		92		170	
その他		269	1.3	177	1.0	482	1.2
経常利益		450	1.7	776	2.8	707	1.3
特別利益							
固定資産売却益	1	9		0		89	
貸倒引当金戻入額		0		-		-	
投資有価証券売却益		-	0.0	10	0.0	-	0.2
特別損失							
固定資産売却損	2	14		23		89	
投資有価証券売却損		3		-		3	
投資有価証券評価損		35		93		116	
退職慰労金		49		16		49	
過年度役員退職慰労 引当金繰入額		7	0.4	6	0.5	14	0.5
税引前中間(当期)純 利益		350	1.3	648	2.3	522	1.0
法人税、住民税及び事 業税		149		325		191	
法人税等調整額		19	0.5	50	1.0	13	0.3
中間(当期)純利益		220	0.8	372	1.3	345	0.6
前期繰越利益		1,281		1,028		1,281	
中間配当額		-		-		47	
中間(当期)未処分利 益		1,501		1,401		1,579	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3年～47年 機械及び装置 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上している。	(2)賞与引当金 同左	(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上している。
	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準時変更時差異(108百万円)については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。	(3)退職給付引当金 同左	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(108百万円)については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	(4)役員退職慰労引当金 同左	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利支払の長期借入金	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
7.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針である。長期借入金については、借入スプレッドを引き下げる目的でデリバティブ取引を利用している。なお、ヘッジ取引については、業務管理部経理課にて内部牽制を保ちつつヘッジの実行・管理を行なっている。	(3) ヘッジ方針 当社においては変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。なお、ヘッジ取引については、当社業務管理部経理課にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っている。	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。	(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左	(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左
	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金753百万円、繰延税金負債547百万円が計上されている。</p> <p>(賞与引当金) 流動負債の「その他」に含めて表示していた未払従業員賞与の支給見込額は、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報[No.15])が公表されたことにより、当中間会計期間より賞与引当金として表示している。 なお、前中間会計期間末及び前事業年度末の流動負債の「その他」に含めた未払従業員賞与の支給見込額はそれぞれ591百万円、626百万円である。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。 これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>	<p>(金融商品会計) 当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が1,178百万円計上されたほか、投資有価証券が2,033百万円、繰延税金負債854百万円、がそれぞれ増加している。</p> <p>(賞与引当金) 従来、従業員に対して支給する賞与については、未払費用に含めて表示していたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報[No.15])が公表されたことにより、当事業年度より賞与引当金として表示することに変更している。 なお、前事業年度末の未払費用に含まれている金額は626百万円である。</p> <p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 18,338百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 17,960百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 18,109百万円
2.担保資産 有形固定資産及び有価証券のうち 下記資産については、長期借入金(1 年以内返済予定の長期借入金を含む) 2,611百万円(うち工場財団分2,220 百万円)の担保に供している。	2.担保資産 有形固定資産及び有価証券のうち 下記資産については、短期借入金 2,300百万円及び長期借入金(1年以 内返済予定の長期借入金を含む) 5,748百万円(うち工場財団分2,217 百万円)の担保に供している。	2.担保資産 有形固定資産及び有価証券のうち 下記資産については、短期借入金 1,904百万円及び長期借入金(1年以 内返済予定の長期借入金を含む) 5,324百万円(うち工場財団分2,493 百万円)の担保に供している。
建物 104百万円 構築物 32百万円 機械及び装置 637百万円 工具器具備品 8百万円 土地 287百万円 投資有価証券 1,941百万円 合計 3,013百万円	建物 95百万円 構築物 28百万円 機械及び装置 462百万円 工具器具備品 5百万円 土地 287百万円 投資有価証券 2,157百万円 合計 3,037百万円	建物 99百万円 構築物 30百万円 機械及び装置 544百万円 工具器具備品 6百万円 土地 287百万円 投資有価証券 2,366百万円 合計 3,335百万円
上記有形固定資産のうち工場財団 抵当に供している資産	上記有形固定資産のうち工場財団 抵当に供している資産	上記有形固定資産のうち工場財団 抵当に供している資産
建物 104百万円 構築物 32百万円 機械及び装置 637百万円 工具器具備品 8百万円 土地 287百万円 合計 1,071百万円	建物 95百万円 構築物 28百万円 機械及び装置 462百万円 工具器具備品 5百万円 土地 287百万円 合計 880百万円	建物 99百万円 構築物 30百万円 機械及び装置 544百万円 工具器具備品 6百万円 土地 287百万円 合計 968百万円
3.受取手形割引高 1,020百万円	3.受取手形割引高 百万円	3.受取手形割引高 110百万円
4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺し、相殺後の金額は流動負債の 「その他」に含めて表示している。	4.消費税等の取扱い 同左	4.消費税等の取扱い
5.保証債務 銀行借入金等に対して保証を行っ ている。	5.保証債務 銀行借入金等に対して保証を行っ ている。	5.保証債務 銀行借入金等に対して保証を行っ ている。
保証先 保証金額 アーレスティウイ ラントン CORP. 2,267百万円 (18,994千米ドル) ㈱浜松メカテック他 164百万円	保証先 保証金額 アーレスティウイ ラントン CORP. 2,807百万円 (22,902千米ドル) ㈱浜松メカテック 115百万円	保証先 保証金額 アーレスティウイ ラントン CORP. 2,840百万円 (21,319千米ドル) ㈱浜松メカテック 152百万円

(株)アーレスティ個別中間財務諸表添付資料

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>6. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <p>受取手形 164百万円 支払手形 1,280百万円</p>	<p>6.</p>	<p>6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当期末日満期手形の手形金額は次のとおりである。</p> <p>受取手形 143百万円 支払手形 1,258百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 4百万円 土地 4百万円 機械及び装置 0百万円 合計 9百万円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 0百万円 合計 0百万円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 8百万円 土地 77百万円 機械及び装置 2百万円 工具器具備品等 0百万円 合計 89百万円</p>
<p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械及び装置 12百万円 車両運搬具 0百万円 建物 0百万円 構築物 0百万円 工具器具備品 1百万円 合計 14百万円</p>	<p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械及び装置 17百万円 車両運搬具 0百万円 建物 1百万円 構築物 0百万円 工具器具備品 3百万円 合計 23百万円</p>	<p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械及び装置 62百万円 車両運搬具 2百万円 建物 11百万円 構築物 0百万円 工具器具備品 12百万円 合計 89百万円</p>
<p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 670百万円 無形固定資産 20百万円</p>	<p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 619百万円 無形固定資産 32百万円</p>	<p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,546百万円 無形固定資産 46百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																														
<p>1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">254</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">420</td> <td style="text-align: center;">217</td> <td style="text-align: center;">202</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	254	142	111	ソフトウェア	165	74	90	合計	420	217	202	1年内	82百万円	1年超	119百万円	合計	202百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円	<p>1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">376</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	198	133	65	ソフトウェア	178	104	74	合計	376	237	139	1年内	66百万円	1年超	72百万円	合計	139百万円	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40百万円	<p>1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">258</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">437</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">175</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	258	170	87	ソフトウェア	179	91	87	合計	437	262	175	1年内	75百万円	1年超	99百万円	合計	175百万円	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具、器具及び備品	254	142	111																																																																													
ソフトウェア	165	74	90																																																																													
合計	420	217	202																																																																													
1年内	82百万円																																																																															
1年超	119百万円																																																																															
合計	202百万円																																																																															
支払リース料	43百万円																																																																															
減価償却費相当額	43百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具、器具及び備品	198	133	65																																																																													
ソフトウェア	178	104	74																																																																													
合計	376	237	139																																																																													
1年内	66百万円																																																																															
1年超	72百万円																																																																															
合計	139百万円																																																																															
支払リース料	40百万円																																																																															
減価償却費相当額	40百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具、器具及び備品	258	170	87																																																																													
ソフトウェア	179	91	87																																																																													
合計	437	262	175																																																																													
1年内	75百万円																																																																															
1年超	99百万円																																																																															
合計	175百万円																																																																															
支払リース料	87百万円																																																																															
減価償却費相当額	87百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	676	589	86

当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	717	587	130

前事業年度末(平成14年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	717	568	149

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略した。